

## 中国地域における NPO 法人の現状と課題について

当社エネルギー総合研究所は、近年、経済的・社会的に重要性を増している NPO 法人について、その活動の実態や、資金面や人材面等を中心とした課題、行政や民間企業との協働意識などについて把握するために、7月に NPO 法人を対象としたアンケート調査を行ない、以下のとおり結果をとりまとめました。

### 【調査・分析のポイント】

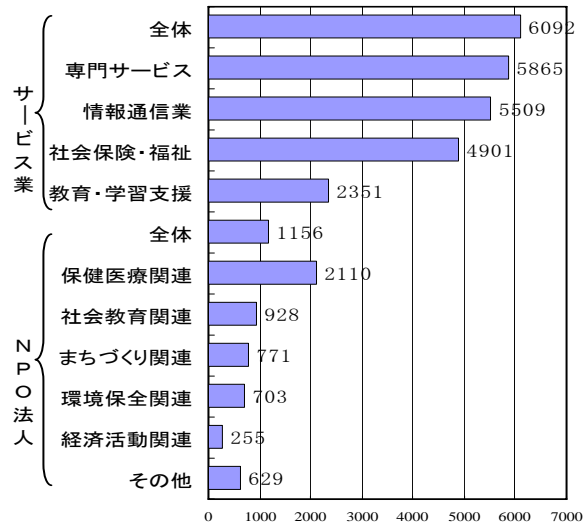
- ・中国地域の NPO 法人の年間収入額や有給スタッフ数は、全国に比べ低い水準にとどまっている
- ・事業規模は、全体的に拡大している団体が多く、NPO 法人の重要性は高まりつつあるといえる
- ・活動資金の確保や活動の活発化を目的に、行政や民間企業との協働等への要望はかなり強い
- ・資金面、人材面に関する不安を持っている NPO 法人が多い

### 【調査・分析結果の要旨】

#### ●中国地域における NPO 法人の実態

中国地域の NPO 法人は年間収入額が低く、厳しい状況に置かれているものも少なくありません。似たような活動をしているサービス業と比較してみると、NPO 法人平均では 1,156 万円、サービス業平均で 6,092 万円と大きな差があります。NPO 法人の中でも介護事業を行っている「保健医療関連」は比較的年間収入額が高いのですが、それ以外の NPO 法人は収入額が非常に低く、活動に支障をきたしている団体も見受けられます。全国の NPO 法人の年間収入額に比べても、中国地域の NPO 法人の年間収入額は低く、当地域には財政基盤の弱い NPO 法人が多いといえます。

(図表1) NPO 法人の年間収入額の民間企業比較

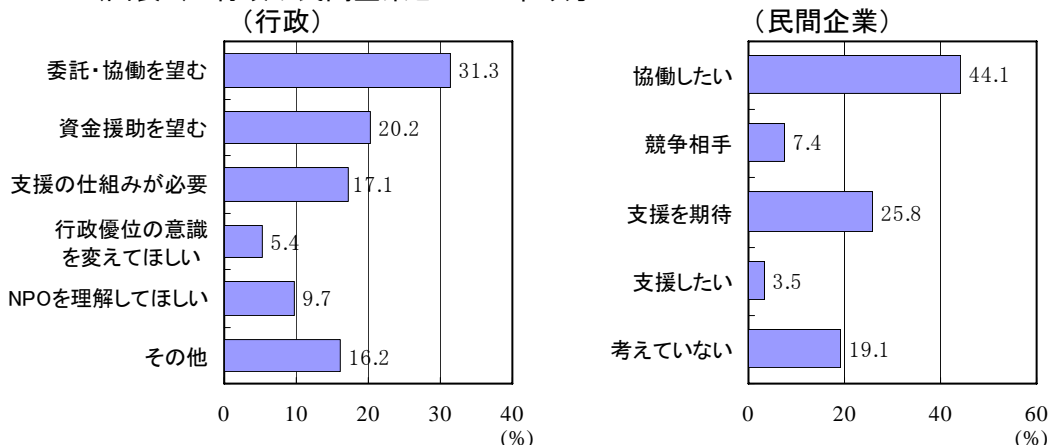


(資料) 当研究所「中国地域における NPO 法人の実態と意識に関するアンケート調査」、総務省「サービス業基本調査」 (万円)

#### ●NPO 法人の協働意識

NPO 法人の中には活動資金を確保するためや、団体の知名度を高め、活動を活発化させることを目的に、行政や民間企業などとの協働や事業委託を望む団体はかなりあります。中でも行政に対しては、「委託・協働を望む」「資金援助を望む」といった支援への期待が多く、民間企業に対しても「協働したい」と考える NPO 法人がかなり存在していることがわかります。

(図表2) 行政や民間企業とのかかわり方について



(資料) 当研究所「中国地域における NPO 法人の実態と意識に関するアンケート調査」

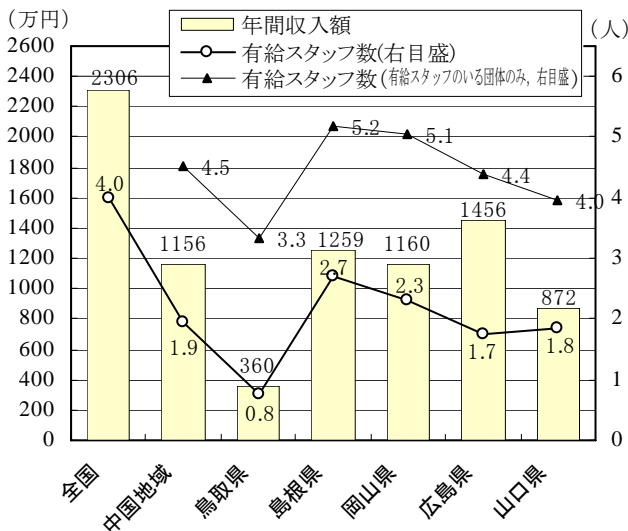
## 【調査・分析結果の概要】

### 1. NPO 法人の年間収入額と有給スタッフから見た事業規模

中国地域における NPO 法人の年間収入額や有給スタッフの数は、全国の NPO 法人に比べ低い水準にとどまっています。

分野別には介護事業などを行う「保健医療関連」の NPO 法人で年間収入額が高く、有給スタッフの数も多い傾向があります。また、「社会教育関連」についても、文化施設などの管理を行なう NPO 法人などがあるためか、年間収入額は高めとなっています。

(図表3) 県別に見た年間収入額と有給スタッフ数



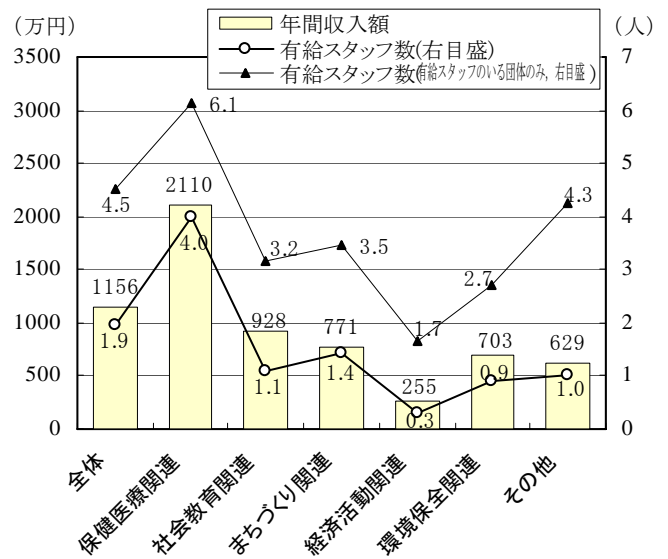
(資料) 当研究所「中国地域における NPO 法人の実態と意識に関するアンケート調査」・・・以下同様、経済産業研究所「2004 年 NPO 法人アンケート調査結果報告」

### 2. 事業規模の変化

NPO 法人の事業規模については、全体として「拡大している」という回答割合が 61.3%となっており、一方で「縮小している」という回答割合は 6.3%と 1 割を切っています。

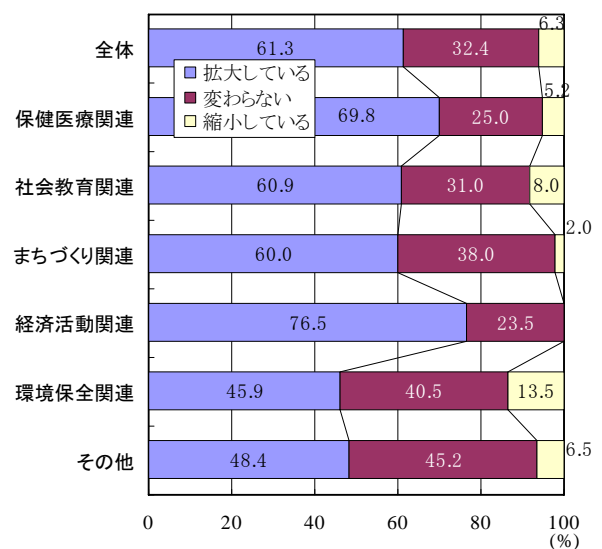
各分野の中でも、「経済活動関連」において「拡大している」という回答の割合が最も高く、次いで「保健医療関連」となっており、これらの分野で事業規模が拡大していることがわかります。一方、「環境保全関連」においては「拡大している」の割合が 5 割を下回っており、「縮小している」も 13.5%と高めであり、活動そのものにやや不透明感が出ている可能性もあります。ただ、いずれにしても、全体的に事業規模が拡大している団体が多いことから、地域経済における NPO 法人の重要性は高まりつつあるといえます。

(図表4) 分野別に見た年間収入額と有給スタッフ数



活動分野	
保健医療関連	・ 保健, 医療又は福祉の増進を図る活動
社会教育関連	・ 社会教育の推進を図る活動
	・ 学術, 文化, 芸術又はスポーツの振興を図る活動
まちづくり関連	・ 人権の擁護または平和の推進を図る活動
	・ 子どもの健全育成を図る活動
経済活動関連	・ まちづくりの推進を図る活動
	・ 情報化社会の発展を図る活動
	・ 科学技術の振興を図る活動
	・ 経済活動の活性化を図る活動
環境保全関連	・ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を図る活動
	・ 環境の保全を図る活動
その他	・ 災害救援, 地域安全, 国際協力, 男女共同参画社会, 消費者保護, 団体援助

(図表5) 分野別に見た事業規模の変化

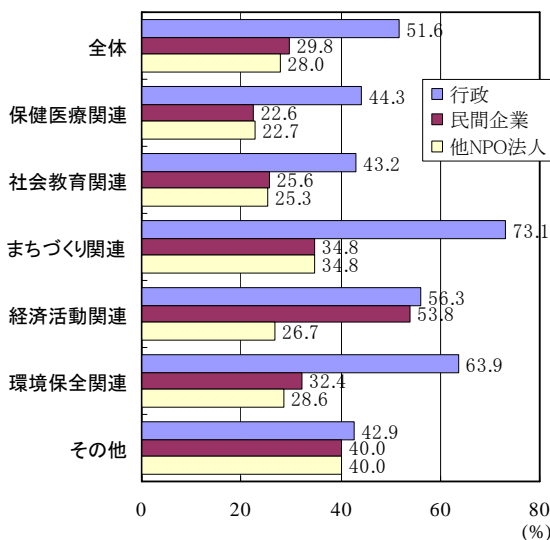


### 3. NPO 法人の協働・事業委託など

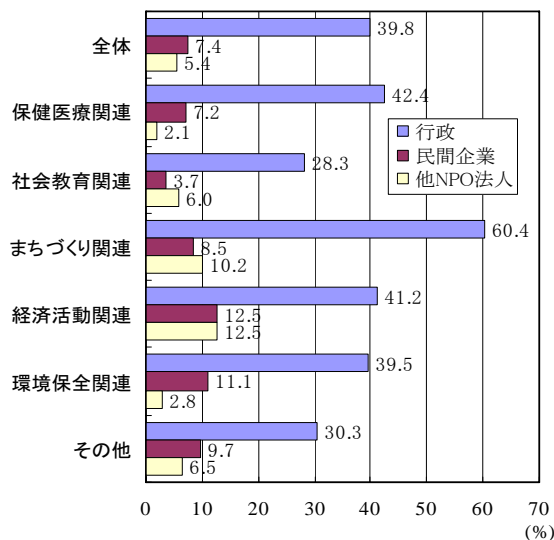
活動のしやすい環境構築，活動資金確保，知名度・信頼度の向上など様々な理由で行政や民間企業などとの協働を期待する NPO 法人はかなりあります。既に，行政とは NPO 法人全体の 51.6%が協働を行っており，中でも「まちづくり関連」は 73.1%の NPO 法人が協働しています。民間企業との協働は行政に比べ低い水準にとどまっています。

また，事業委託を受けている NPO 法人の割合は，協働に比べ低めであり，特に民間企業などからの委託を受けている団体は全体の 1 割にも満たない水準にとどまっています。分野別には協働と同じく「まちづくり関連」では行政からの委託を受ける NPO 法人が多く，民間企業からの委託については「経済活動関連」での割合が高いといえます。

(図表6) 協働を行なっている NPO 法人の割合



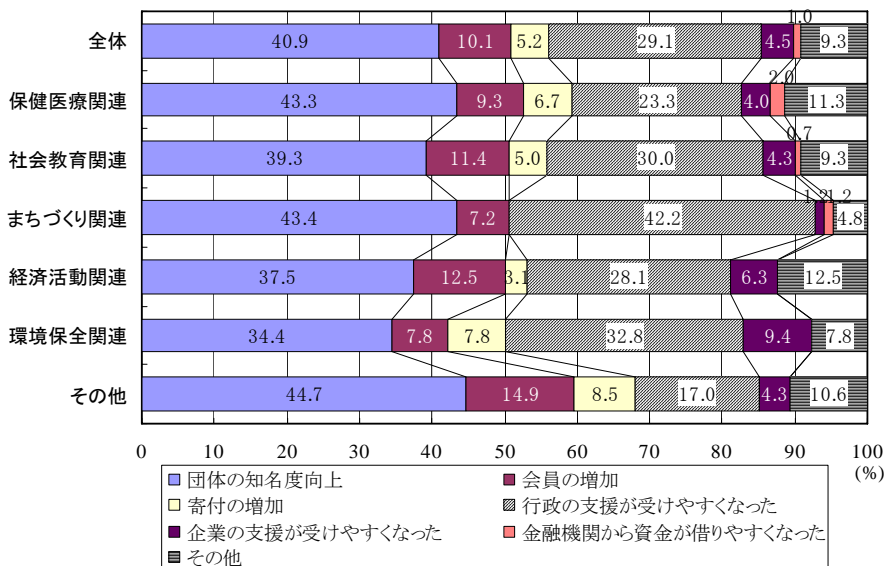
(図表7) 事業委託を受けている NPO 法人の割合



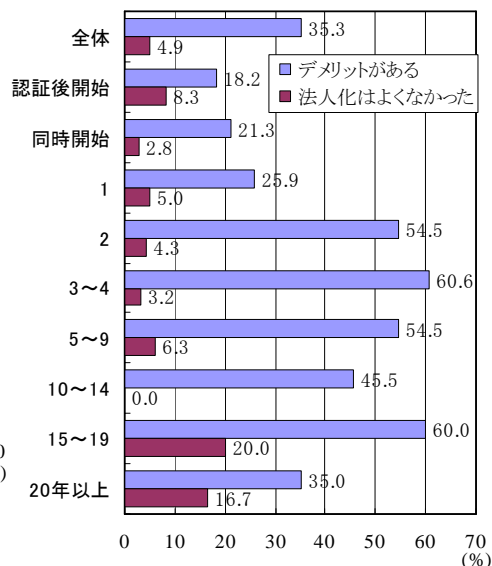
### 4. 法人化のメリット・デメリット

介護保険法に基づく介護事業などでは事業を行う際に法人であることが条件となり，このような法人格が事業そのものの遂行に影響してくるような分野では法人格を持たざるを得ません。この他に，法人格を有するメリットとして「団体の知名度向上」「行政の支援が受けやすくなった」という回答が目立ちます。一方，法人化をすることで，事業報告書の提出や会計処理など，任意団体では必要なかった様々な事務作業が生じます。団体設立から認証開始までの期間別に法人化のデメリットの有無を見ると，期間が長い法人（任意団体としての活動経験が長い）ほどデメリットを感じているようです。また，法人化はよくなかったと感じている団体は，期間が 15~19 年，20 年以上で目立っています。

(図表8) 法人化の主なメリット



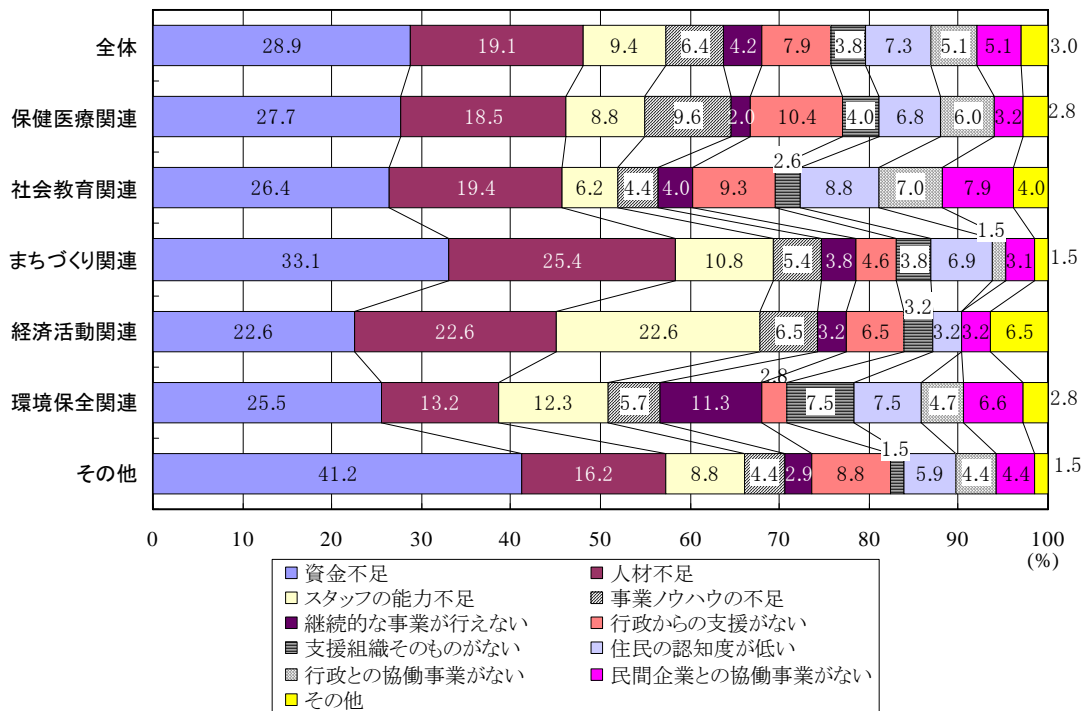
(図表9) 法人化のデメリットの有無等



## 5. NPO 法人の課題

NPO 法人が活動を行なっていく上で困っていることとしては、活動分野にかかわらず「資金不足」「人材不足」という項目の割合が高くなっています。また、「経済活動関連」では「スタッフの能力不足」のウェイトも高くなっており、専門性を必要とする事業があることによるものではないかと思われます。この他の項目については、分野によってウェイトが高いもの、低いものなど様々ですが、やはり NPO 法人としては資金面、人材面への不安を持っていることがわかります。

(図表 10) 活動していく上で困っていること



## 6. まとめ

NPO 法人はわが国の経済・社会を変えていく可能性のあるものとして、大きな期待が寄せられてきましたが、現実的にはかなり厳しい状況にあるようです。年間収入額も低く、一般企業であれば従業者に該当する有給スタッフを置くほどの余裕のない団体もかなりあります。

このため、NPO 法人の多くは、団体の目的に合った事業であれば、行政や民間企業などとの協働や事業委託を行なうことで、活動を活発化していきたいと考えているようです。ただ、事業委託を受けることによって NPO 法人が行政や民間企業の下請け的な立場におかれてしまうことになれば、NPO 法人の自由な活動を阻害するものとなりかねません。各 NPO 法人の特性に合った支援のあり方があると思われるし、NPO 法人側としても法人化が活動に本当に必要なかどうか今一度考えてみるのが大事だと思います。

NPO 法人の活動は行政や民間企業が行なえないような身近な問題を取り上げることができるといったメリットがあり、現在のような複雑化した社会では重要な役割を担うようになると思われます。今後の地域社会・地域経済を活性化させるものとしても期待できるとみられ、これからも NPO 法人の活動に注目していきたいと考えています。

なお、今後もヒアリング調査や市民へのアンケート調査などを行ない、NPO 法人を取り巻く環境と課題について来年 3 月に最終報告を取りまとめ、公表する予定にしております。

以上

(詳細については月報の 11 月号を参照してください)

○アンケート調査について

調査の目的	中国地域における NPO 法人活動の実態や意識を調査することで、NPO 活動を通じた地域活性化の方策を探る。また、NPO 法人と民間企業などとの協働のあり方や、NPO 法人の支援方策などについての基礎資料とする。																																			
調査対象	中国地域各県および内閣府で認証を受け、中国地域内で活動を行っている NPO 法人すべて																																			
発送・回収結果	<p style="text-align: right;">(件, %)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>発送数</th> <th>不明</th> <th>回答数</th> <th>回答率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県</td> <td>77</td> <td>1</td> <td>26</td> <td>34.2</td> </tr> <tr> <td>島根県</td> <td>106</td> <td>1</td> <td>47</td> <td>44.8</td> </tr> <tr> <td>岡山県</td> <td>257</td> <td>5</td> <td>71</td> <td>28.2</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>336</td> <td>9</td> <td>122</td> <td>37.3</td> </tr> <tr> <td>山口県</td> <td>204</td> <td>5</td> <td>74</td> <td>37.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>980</td> <td>21</td> <td>340</td> <td>35.5</td> </tr> </tbody> </table>		発送数	不明	回答数	回答率	鳥取県	77	1	26	34.2	島根県	106	1	47	44.8	岡山県	257	5	71	28.2	広島県	336	9	122	37.3	山口県	204	5	74	37.2	計	980	21	340	35.5
	発送数	不明	回答数	回答率																																
鳥取県	77	1	26	34.2																																
島根県	106	1	47	44.8																																
岡山県	257	5	71	28.2																																
広島県	336	9	122	37.3																																
山口県	204	5	74	37.2																																
計	980	21	340	35.5																																
調査方法	郵送による																																			
調査期間	2005 年 6 月～7 月																																			